

# 財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 3 年 11 月

市町村名（ 吉備中央町 ）

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H30	9,971	9,471	(5.3) 289	5,416	8.4	10.5	25.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.273	9,186	3,676	3	2,549
R元	11,002	10,434	(7.2) 384	5,356	8.1	8.8	19.6	0.0%	0.0%	0.0%	0.279	9,161	3,848	3	2,492
R2	12,914	12,156	(9.3) 516	5,540	8.0	8.1	23.5	0.0%	0.0%	0.0%	0.285	9,054	3,914	3	2,091
R3	10,976	10,596	(6.7) 380	5,694	9.5	8.5	30.4	87.6%	26.6%	17.0%	0.281	9,473	3,714	3	1,856
R4	10,523	10,205	(5.7) 318	5,584	8.7	8.7	28.3	87.2%	26.1%	16.3%	0.267	9,207	3,305	3	1,647
R5	10,655	10,308	(6.2) 347	5,610	8.1	8.8	24.7	84.1%	26.2%	16.3%	0.25	8,829	2,864	3	1,406
R6	11,430	11,192	(4.3) 238	5,567	7.5	8.1	40.1	82.8%	26.0%	14.9%	0.234	9,072	2,138	3	880
R7	11,176	10,805	(6.6) 371	5,626	7.2	7.6	59.1	79.7%	26.1%	13.3%	0.232	9,660	1,357	3	399
R8	10,967	10,819	(2.6) 148	5,645	6.9	7.2	40.8	78.0%	26.1%	12.4%	0.23	8,687	943	3	285

## 2 財政運営適正化計画の概要

## 調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		事務事業評価を踏まえながら、施策・制度の必要性や緊急性とその効果を検証し、事業の選別と重点化、実施方法の見直しを行う。経費の無駄や非効率を徹底して取り除くとともに、実施体制の見直しに取り組み、新規事業については、原則スクラップ・アンド・ビルドを行う。歳入については、確実な収納に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討する。																																																																																										
項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																																									
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少のため、個人住民税の課税額が減少。所得割、法人町民税はコロナ禍により減収が見込まれる。固定資産税は償却資産の増額を見込んでいる。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>固定資産税の家屋は横ばいの見込み。償却資産は太陽光発電の微増を見込んでいるが、新規設置が減少する見通し。家屋や償却資産は申告により把握しているが、現地調査を実行し、適正な課税を行う。また、収納率の向上を目指し更なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	固定資産税の家屋は横ばいの見込み。償却資産は太陽光発電の微増を見込んでいるが、新規設置が減少する見通し。家屋や償却資産は申告により把握しているが、現地調査を実行し、適正な課税を行う。また、収納率の向上を目指し更なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。																																																																																					
	増収見込額	百万円																																																																																										
	措置内容	固定資産税の家屋は横ばいの見込み。償却資産は太陽光発電の微増を見込んでいるが、新規設置が減少する見通し。家屋や償却資産は申告により把握しているが、現地調査を実行し、適正な課税を行う。また、収納率の向上を目指し更なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。																																																																																										
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を一部を除き無料化。有償部分については、少子化の進展による減少が予想される。診療報酬も利用者の減少により減額しており、見通しが不透明な状況である。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>町有住宅は、ほぼ全室に入居が完了した。今後は空き室がないように適時に入居募集を行う。その他の町有施設についても利用促進に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	町有住宅は、ほぼ全室に入居が完了した。今後は空き室がないように適時に入居募集を行う。その他の町有施設についても利用促進に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。																																																																																					
増収見込額	百万円																																																																																											
措置内容	町有住宅は、ほぼ全室に入居が完了した。今後は空き室がないように適時に入居募集を行う。その他の町有施設についても利用促進に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。																																																																																											
財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	売却可能な不用財産は処分をしている。車両については順調に処分できているが、土地・建物は条件が合わず売却に至らない物件もある。未利用地については、除草等の管理も発生している。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>未利用・低利用の不用財産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	未利用・低利用の不用財産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。																																																																																						
増収見込額	百万円																																																																																											
措置内容	未利用・低利用の不用財産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。																																																																																											
その他の歳入確保	ふるさと納税の寄附金、太陽光発電の売電収入からの繰入金も多額の収入となっているが、用途が限られている。コロナ禍の経済への影響により歳入の低下が懸念される。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ており、波及効果にも期待しながら継続し、寄付金額の維持と農業振興に努める。その他の財源についても、研究し拡大や確保に努める。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ており、波及効果にも期待しながら継続し、寄付金額の維持と農業振興に努める。その他の財源についても、研究し拡大や確保に努める。																																																																																						
増収見込額	百万円																																																																																											
措置内容	ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ており、波及効果にも期待しながら継続し、寄付金額の維持と農業振興に努める。その他の財源についても、研究し拡大や確保に努める。																																																																																											
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	令和5年4月から地方公務員法の改正に伴う定年引き上げが実施される予定となっており、60歳超職員の増加を見込んでいるが、職員総数が増加しないよう、雇用形態や採用の調整により対応することとしている。	<table border="1"> <tr> <td colspan="9">職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>218</td> <td>219</td> <td>215</td> <td>220</td> <td>220</td> <td>220</td> <td>220</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>1</td> <td>△4</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>措置内容 中堅・若手職員のスキルアップを図り、退職者が定年前再任用短時間勤務職員として配置できるよう、組織の底上げを図っていく。</p>	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	職員数	218	219	215	220	220	220	220	220	増減		1	△4	5	0	0	0	0																																																					
	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)																																																																																											
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																																				
職員数	218	219	215	220	220	220	220	220																																																																																				
増減		1	△4	5	0	0	0	0																																																																																				
義務的経費の節減	定年退職者が多い年が続いたため、全体的には減少傾向となっていたが、定数補充正職員を雇用したことなどにより、微増となっている。今後、再任用職員の更なる増加や定年延長により、給与や手当に係る経費の増加が予想されている。公債費については、起債残高の減少により、年々減少している。	<table border="1"> <tr> <td colspan="9">人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>1,480</td> <td>1651.18</td> <td>1656.12</td> <td>1648.12</td> <td>1662.12</td> <td>1648.62</td> <td>1679.12</td> <td>1693.12</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>171</td> <td>5</td> <td>△8</td> <td>14</td> <td>△14</td> <td>31</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="9">公債費の抑制 (単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>982.158</td> <td>976.598</td> <td>974.58</td> <td>946.049</td> <td>948.855</td> <td>865.753</td> <td>787.675</td> <td>740.478</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△6</td> <td>△2</td> <td>△29</td> <td>3</td> <td>△83</td> <td>△78</td> <td>△47</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>措置内容 人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、計画的な起債の発行に留意しながら、適債事業について起債の利用を行う。</p>	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	1,480	1651.18	1656.12	1648.12	1662.12	1648.62	1679.12	1693.12	増減		171	5	△8	14	△14	31	14	うち行革分			0	0	0	0	0	0	公債費の抑制 (単位:百万円)										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	982.158	976.598	974.58	946.049	948.855	865.753	787.675	740.478	増減		△6	△2	△29	3	△83	△78	△47	うち行革分			0	0	0	0	0	0
人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																												
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																																				
計画額	1,480	1651.18	1656.12	1648.12	1662.12	1648.62	1679.12	1693.12																																																																																				
増減		171	5	△8	14	△14	31	14																																																																																				
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																																				
公債費の抑制 (単位:百万円)																																																																																												
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																																				
計画額	982.158	976.598	974.58	946.049	948.855	865.753	787.675	740.478																																																																																				
増減		△6	△2	△29	3	△83	△78	△47																																																																																				
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																																				

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>ふるさと納税事業の拡大により、返礼品(米)の買取費、保管料、搗精費、送料等の増加に伴い物件費や補助費が増えている。維持補修費については、公共施設の老朽化が進んでいるため、今後も増加が予想されている。</p> <table border="1"> <caption>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1413.15</td> <td>1469.6</td> <td>1475.48</td> <td>1481.38</td> <td>1487.31</td> <td>1493.26</td> <td>1499.23</td> <td>1505.23</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>56</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>94.306</td> <td>122.163</td> <td>108.235</td> <td>116.894</td> <td>125.000</td> <td>132.500</td> <td>139.125</td> <td>144.690</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>28</td> <td>△ 14</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 事務事業評価に基づく見直しを行う。物件費について、経常経費は無駄や非効率を精査して必要最小限に止めるよう努める。維持補修費については、公共施設等の管理計画等に基づき、適正な管理に努める。</p>		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	1413.15	1469.6	1475.48	1481.38	1487.31	1493.26	1499.23	1505.23	増減		56	6	6	6	6	6	6	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	94.306	122.163	108.235	116.894	125.000	132.500	139.125	144.690	増減		28	△ 14	9	8	8	7	6	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																	
	計画額	1413.15	1469.6	1475.48	1481.38	1487.31	1493.26	1499.23	1505.23																																																																	
	増減		56	6	6	6	6	6	6																																																																	
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																		
計画額	94.306	122.163	108.235	116.894	125.000	132.500	139.125	144.690																																																																		
増減		28	△ 14	9	8	8	7	6																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	ケーブルテレビ伝送路の光化等の大規模事業が終了となり、一時的に落ち着くが、旧ケーブルの撤去やスーパーシティ構想、小学校の統合等に係る経費の増加が見込まれる。	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>893.332</td> <td>814.326</td> <td>738.633</td> <td>385</td> <td>501.033</td> <td>945.433</td> <td>796.233</td> <td>707.833</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 79</td> <td>△ 76</td> <td>△ 353</td> <td>116</td> <td>444</td> <td>△ 149</td> <td>△ 88</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 町の重要施策である農業施策には「ふるさと納税寄附金」、子育て・定住施策には「太陽光発電の売電収入」と、特別に財源を確保して充てている。その他、必要なインフラ整備や新規事業については補助金や負担金等の特定財源の確保に努め、適債事業については必要に応じて起債による財源を行うこととしている。いずれにしても公共施設等総合管理計画に沿った施設の整備を行い、経費の抑制・適正化を行う。</p>		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	893.332	814.326	738.633	385	501.033	945.433	796.233	707.833	増減		△ 79	△ 76	△ 353	116	444	△ 149	△ 88																																													
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																		
計画額	893.332	814.326	738.633	385	501.033	945.433	796.233	707.833																																																																		
増減		△ 79	△ 76	△ 353	116	444	△ 149	△ 88																																																																		
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	上水道事業、下水道事業、その他介護保険特別会計等の事業への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>275.322</td> <td>225.054</td> <td>339.872</td> <td>197.275</td> <td>251.41</td> <td>203.682</td> <td>215.721</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 50</td> <td>115</td> <td>△ 143</td> <td>54</td> <td>△ 48</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 特別会計(事業会計)については、会計独立の原則、独立採算性を再認識し、繰出金は基準の範囲に止めるよう努めるとともに、健全経営に留意することとしている。上下水道事業についても施設・設備の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、全般的な経費の抑制に努める。</p>		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額		275.322	225.054	339.872	197.275	251.41	203.682	215.721	増減			△ 50	115	△ 143	54	△ 48	12																																													
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																		
計画額		275.322	225.054	339.872	197.275	251.41	203.682	215.721																																																																		
増減			△ 50	115	△ 143	54	△ 48	12																																																																		
事務事業の見直し状況	令和3年度に実施。事務事業と補助金の評価を行っている。これを基に令和4年度当初予算の編成にあたることとしている。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。また、補助金については、経過を注視しながら適正化するものも残されている。</p>																																																																								
その他の歳出合理化	新型コロナウイルス対応に係る経費の見通しが不透明な状態である。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 事務事業評価、補助金の評価を実施しており、これに基づいて経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。</p>																																																																								
その他	政策評価の導入状況	令和3年度に事務・事業評価、補助事業の評価を実施している。																																																																								
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。																																																																								

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,239,492		1,282,964	3.5%	1,307,203	1.9%	1,260,820	△ 3.5%	1,303,647	3.4%	1,298,726	△ 0.4%	1,294,412	△ 0.3%	1,292,903	△ 0.1%	1,292,913	0.0%
市町村民税	444,838		440,826	△ 0.9%	434,392	△ 1.5%	436,260	0.4%	424,819	△ 2.6%	417,993	△ 1.6%	412,354	△ 1.3%	410,345	△ 0.5%	409,841	△ 0.1%
固定資産税	689,942		730,154	5.8%	765,059	4.8%	721,094	△ 5.7%	776,126	7.6%	778,789	0.3%	780,865	0.3%	782,110	0.2%	783,363	0.2%
その他	104,712		111,984	6.9%	107,752	△ 3.8%	103,466	△ 4.0%	102,702	△ 0.7%	101,944	△ 0.7%	101,193	△ 0.7%	100,448	△ 0.7%	99,709	△ 0.7%
2 地方譲与税	161,364		166,482	3.2%	172,224	3.4%	177,300	2.9%	177,300		177,300		177,300		177,300		177,300	
3 交付金	283,576		253,420	△ 10.6%	291,809	15.1%	265,100	△ 9.2%	265,100		265,100		265,100		265,100		265,100	
4 地方特例交付金	3,671		30,802	739.1%	11,331	△ 63.2%	8,969	△ 20.8%	7,444	△ 17.0%	6,402	△ 14.0%	5,698	△ 11.0%	5,128	△ 10.0%	4,769	△ 7.0%
5 地方交付税	4,025,067		3,955,295	△ 1.7%	3,977,234	0.6%	3,736,530	△ 6.1%	3,755,334	0.5%	3,809,783	1.4%	3,799,186	△ 0.3%	3,888,487	2.4%	3,938,866	1.3%
普通交付税	3,500,427		3,509,255	0.3%	3,572,398	1.8%	3,736,530	4.6%	3,755,334	0.5%	3,809,783	1.4%	3,799,186	△ 0.3%	3,888,487	2.4%	3,938,866	1.3%
特別交付税	524,640		446,040	△ 15.0%	404,836	△ 9.2%		△ 100.0%										
6 分・負担金、寄附金	768,716		1,065,877	38.7%	1,139,158	6.9%	1,131,252	△ 0.7%	1,147,913	1.5%	1,164,825	1.5%	1,181,989	1.5%	1,199,412	1.5%	1,215,095	1.3%
7 使用料・手数料	89,255		93,093	4.3%	93,569	0.5%	101,404	8.4%	101,049	△ 0.4%	101,596	0.5%	101,345	△ 0.2%	101,295	△ 0.0%	101,295	
8 国・県支出金	1,562,125		1,672,186	7.0%	3,264,135	95.2%	1,318,265	△ 59.6%	1,318,265		1,336,665	1.4%	1,336,665		1,336,665		1,313,765	△ 1.7%
経常	889,887		902,599	1.4%	964,160	6.8%	539,860	△ 44.0%	539,860		539,860		539,860		539,860		539,860	
臨時	672,238		769,587	14.5%	2,299,975	198.9%	778,405	△ 66.2%	778,405		796,805	2.4%	796,805		766,640	△ 3.8%	748,240	△ 2.4%
9 財産収入	35,471		26,504	△ 25.3%	27,776	4.8%	15,386	△ 44.6%	14,186	△ 7.8%	14,186		14,186		14,186		16,786	18.3%
10 繰入金	589,305		832,458	41.3%	1,122,657	34.9%	1,339,900	19.4%	1,539,900	14.9%	1,535,300	△ 0.3%	1,835,300	19.5%	1,735,300	△ 5.4%	1,435,300	△ 17.3%
11 繰越金	494,018		499,894	1.2%	567,537	13.5%	757,591	33.5%	380,129	△ 49.8%	317,062	△ 16.6%	346,532	9.3%	237,518	△ 31.5%	371,599	56.5%
12 地方債	498,983		893,332	79.0%	814,326	△ 8.8%	738,633	△ 9.3%	385,433	△ 47.8%	501,033	30.0%	945,433	88.7%	796,233	△ 15.8%	707,833	△ 11.1%
うち臨時財政対策債	213,783		161,332	△ 24.5%	167,626	3.9%	216,633	29.2%	216,633		216,633		216,633		216,633		216,633	
うち合併特例債																		
13 その他	220,264		229,636	4.3%	125,127	△ 45.5%	125,000	△ 0.1%	126,800	1.4%	126,800		126,800		126,800		126,800	
歳入合計	9,971,307		11,001,943	0	12,914,086	0	10,976,150	-0	10,522,500	-0	10,654,778	0	11,429,946	0	11,176,327	-0	10,967,421	-0
うち経常一般財源	6,238,395		6,307,590	0	5,370,396		5,083,635		5,141,269		5,184,255		5,169,720		5,248,062		5,294,548	

# 4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	1,502,449			1,479,885	△ 1.5%		1,651,175	11.6%		1,656,123	0.3%	26.6%	1,648,123	△ 0.5%	26.1%	1,662,123	0.8%	26.2%	1,648,623	△ 0.8%	26.0%	1,679,123	1.9%	26.1%	1,693,123	0.8%	26.1%
うち職員給	994,614		—	969,589	△ 2.5%	—	983,139	1.4%	—	993,700	1.1%	—	988,900	△ 0.5%	—	997,300	0.8%	—	989,200	△ 0.8%	—	1,007,500	1.8%	—	1,016,000	0.8%	—
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—
2 扶助費	729,805			734,590	0.7%		759,882	3.4%		785,700	3.4%	3.7%	812,400	3.4%	3.8%	840,000	3.4%	3.9%	868,500	3.4%	4.0%	898,000	3.4%	4.1%	928,500	3.4%	4.2%
3 公債費	1,023,023			982,158	△ 4.0%		976,598	△ 0.6%		974,580	△ 0.2%	17.0%	946,049	△ 2.9%	16.3%	948,855	0.3%	16.3%	865,753	△ 8.8%	14.9%	787,675	△ 9.0%	13.3%	740,478	△ 6.0%	12.4%
元利償還金	1,022,998		—	982,133	△ 4.0%	—	976,583	△ 0.6%	—	974,560	△ 0.2%	—	946,029	△ 2.9%	—	948,835	0.3%	—	865,733	△ 8.8%	—	787,655	△ 9.0%	—	740,458	△ 6.0%	—
一時借入金利子	25		—	25		—	15	△ 40.0%	—	20		—	20		—	20		—	20		—	20		—	20		—
1~3 義務的経費計	3,255,277			3,196,633	△ 1.8%		3,387,655	6.0%		3,416,403	0.8%	47.3%	3,406,572	△ 0.3%	46.3%	3,450,978	1.3%	46.3%	3,382,876	△ 2.0%	44.9%	3,364,798	△ 0.5%	43.6%	3,362,101	△ 0.1%	42.8%
4 物件費	1,303,186			1,413,149	8.4%		1,469,600	4.0%		1,475,478	0.4%	13.1%	1,481,380	0.4%	13.0%	1,487,306	0.4%	12.9%	1,493,255	0.4%	13.0%	1,499,228	0.4%	12.9%	1,505,225	0.4%	12.8%
5 維持補修費	89,246			94,306	5.7%		122,163	29.5%		108,235	△ 11.4%	1.7%	116,894	8.0%	1.8%	125,000	6.9%	1.9%	132,500	6.0%	2.0%	139,125	5.0%	2.1%	144,690	4.0%	2.1%
6 補助費等	2,331,368			2,329,409	△ 0.1%		3,719,847	59.7%		2,431,400	△ 34.6%	11.0%	2,456,800	1.0%	10.3%	2,482,200	1.0%	9.6%	2,508,700	1.1%	9.1%	2,535,200	1.1%	8.3%	2,561,800	1.0%	7.6%
4~6 消費的経費計	3,723,800			3,836,864	3.0%		5,311,610	38.4%		4,015,113	△ 24.4%	25.7%	4,055,074	1.0%	25.1%	4,094,506	1.0%	24.5%	4,134,455	1.0%	24.1%	4,173,553	0.9%	23.3%	4,211,715	0.9%	22.6%
7 積立金	560,735		—	926,720	65.3%	—	1,108,047	19.6%	—	1,100,000	△ 0.7%	—	1,091,000	△ 0.8%	—	1,059,000	△ 2.9%	—	1,074,000	1.4%	—	919,000	△ 14.4%	—	986,000	7.3%	—
8 投資出資貸付金	45,947			48,564	5.7%		139,160	186.5%		94,000	△ 32.5%		94,000			94,000			94,000			94,000			94,000		
9 繰出金	836,443			829,684	△ 0.8%		730,771	△ 11.9%		993,015	35.9%	14.6%	1,088,935	9.7%	15.85%	927,311	△ 14.8%	13.39%	953,665	2.8%	13.81%	902,420	△ 5.4%	12.88%	897,286	△ 0.6%	12.70%
10普通建設事業費	529,457		—	1,160,088	119.1%	—	1,251,835	7.9%	—	977,490	△ 21.9%	—	469,857	△ 51.9%	—	682,451	45.2%	—	1,553,432	127.6%	—	1,350,957	△ 13.0%	—	1,267,507	△ 6.2%	—
補助	159,537		—	265,345	66.3%	—	633,644	138.8%	—	95,450	△ 84.9%	—	125,450	31.4%	—	125,450		—	125,450		—	125,450		—	95,450	△ 23.9%	—
単独	369,920		—	894,743	141.9%	—	618,191	△ 30.9%	—	882,040	42.7%	—	344,407	△ 61.0%	—	557,001	61.7%	—	1,427,982	156.4%	—	1,225,507	△ 14.2%	—	1,172,057	△ 4.4%	—
11災害復旧事業費	519,754		—	435,853	△ 16.1%	—	227,417	△ 47.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			
補助	436,510		—	379,139	△ 13.1%	—	182,063	△ 52.0%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			
単独	83,244		—	56,714	△ 31.9%	—	45,354	△ 20.0%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			
10~11 投資的経費計	1,049,211		—	1,595,941	52.1%	—	1,479,252	△ 7.3%	—	977,490	△ 33.9%	—	469,857	△ 51.9%	—	682,451	45.2%	—	1,553,432	127.6%	—	1,350,957	△ 13.0%	—	1,267,507	△ 6.2%	—
歳出合計	9,471,413			10,434,406	10.2%		12,156,495	16.5%		10,596,021	△ 12.8%	87.6%	10,205,438	△ 3.7%	87.2%	10,308,246	1.0%	84.1%	11,192,428	8.6%	82.8%	10,804,728	△ 3.5%	79.7%	10,818,609	0.1%	78.0%
うち経常経費 充当一般財源	5,902,845		—	5,881,019	△ 0.4%	—	4,615,784	△ 21.5%	—	4,643,789	0.6%	—	4,671,405	0.6%	—	4,544,684	△ 2.7%	—	4,461,020	△ 1.8%	—	4,356,771	△ 2.3%	—	4,300,162	△ 1.3%	—

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	3,500,427	—	3,509,255	0.3%	3,572,398	1.8%	3,736,530	4.6%	3,635,808	△ 2.7%	3,661,049	0.7%	3,618,656	△ 1.2%	3,677,383	1.6%	3,696,348	0.5%	
標準税収入額等	1,701,793	—	1,685,528	△ 1.0%	1,799,745	6.8%	1,740,602	△ 3.3%	1,732,000	△ 0.5%	1,732,000		1,732,000		1,732,000		1,732,000		
臨時財政対策債 発行可能額 B	213,783	—	161,332	△ 24.5%	167,626	3.9%	216,633	29.2%	216,633		216,633		216,633		216,633		216,633		
計(標準財政規模) A	5,416,003	—	5,356,115	△ 1.1%	5,539,769	3.4%	5,693,765	2.8%	5,584,441	△ 1.9%	5,609,682	0.5%	5,567,289	△ 0.8%	5,626,016	1.1%	5,644,981	0.3%	
元利償還金 C	1,022,998	—	982,133	△ 4.0%	976,583	△ 0.6%	1,022,461	4.7%	996,955	△ 2.5%	1,001,313	0.4%	923,478	△ 7.8%	963,237	4.3%	972,218	0.9%	
繰上償還額 D																			
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	281,069	—	263,066	△ 6.4%	238,216	△ 9.4%	282,491	18.6%	268,388	△ 5.0%	250,797	△ 6.6%	248,929	△ 0.7%	241,040	△ 3.2%	228,653	△ 5.1%	
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①	—	—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	252,534	—	233,498	△ 7.5%	210,766	△ 9.7%	256,083	21.5%	243,002	△ 5.1%	225,411	△ 7.2%	225,811	0.2%	217,922	△ 3.5%	205,535	△ 5.7%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	13,317	—	13,317		13,320	0.0%	13,320		13,320		13,320		13,320		13,320		13,320	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	15,217	—	16,237	6.7%	14,092	△ 13.2%	13,070	△ 7.3%	12,048	△ 7.8%	12,048		9,780	△ 18.8%	9,780		9,780	
	一時借入金利息 ⑤	1		14	1,300.0%	38	171.4%	18		18		18		18		18		18	
元利償還金 充当特定財源 F	78,536	—	73,205	△ 6.8%	68,281	△ 6.7%	64,867	△ 5.0%	62,272	△ 4.0%	60,404	△ 3.0%	59,196	△ 2.0%	58,604	△ 1.0%	58,600	△ 0.0%	
準元利償還金 充当特定財源 G		—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	839,847	—	800,326	△ 4.7%	764,326	△ 4.5%	771,130	0.9%	782,189	1.4%	797,987	2.0%	747,740	△ 6.3%	797,144	6.6%	806,835	1.2%	
内 訳	公債費分ア	562,127	—	543,283	△ 3.4%	544,500	0.2%	572,040	5.1%	583,964	2.1%	599,692	2.7%	548,695	△ 8.5%	598,750	9.1%	609,179	1.7%
	事業費補正分イ	149,374	—	128,932	△ 13.7%	93,919	△ 27.2%	77,626	△ 17.3%	76,697	△ 1.2%	76,755	0.1%	77,505	1.0%	76,701	△ 1.0%	75,901	△ 1.0%
	密度補正分ウ	128,346	—	128,111	△ 0.2%	125,907	△ 1.7%	121,464	△ 3.5%	121,528	0.1%	121,540	0.0%	121,540		121,693	0.1%	121,755	0.1%
(C-D+E)-(F+G+H) I	385,684	—	371,668	△ 3.6%	382,192	2.8%	468,955	22.7%	420,882	△ 10.3%	393,719	△ 6.5%	365,471	△ 7.2%	348,529	△ 4.6%	335,436	△ 3.8%	
A-H J	4,576,156	—	4,555,789	△ 0.4%	4,775,443	4.8%	4,922,635	3.1%	4,802,252	△ 2.4%	4,811,695	0.2%	4,819,549	0.2%	4,828,872	0.2%	4,838,146	0.2%	
実質公債費比率(単年) I/J K	8.4	—	8.1	△ 3.6%	8.0	△ 1.2%	9.5	18.8%	8.7	△ 8.4%	8.1	△ 6.9%	7.5	△ 7.4%	7.2	△ 4.0%	6.9	△ 4.2%	
Kの3ヶ年平均	10.5	—	8.8	△ 1.7	8.1	△ 0.1	8.5	0.0	8.7	0.0	8.8	0.0	8.1	△ 0.1	7.6	△ 0.1	7.2	△ 0.1	

## 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方債の現在高(一般会計等) a	9,185,680	9,161,040	9,053,572	9,473,105	9,206,829	8,829,240	9,071,617	9,659,663	8,687,447
債務負担行為に基づく支出予定額 b	187,001	187,002	415,415	415,414	380,686	347,205	313,327	284,172	259,549
公営企業債等繰入見込額 c	2,373,177	2,142,133	1,915,076	1,738,921	1,545,014	1,409,298	1,235,606	914,969	696,701
一部事務組合等負担等見込額 d	190,304	179,256	167,988	156,497	144,778	132,826	120,637	108,206	95,529
退職手当負担見込額 e	1,102,307	1,107,773	1,122,199	1,127,800	1,133,400	1,150,400	1,156,100	1,161,800	1,167,600
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	3,676,000	3,848,000	3,914,000	3,714,000	3,305,000	2,864,000	2,138,000	1,357,000	943,000
充当可能特定歳入 l	854,299	796,314	713,115	715,700	697,900	700,900	646,400	674,300	680,500
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	7,362,977	7,238,597	6,923,160	6,985,468	7,048,337	7,111,772	7,175,778	7,240,360	7,305,523
将来負担額 A o	13,038,469	12,777,204	12,674,250	12,911,737	12,410,707	11,868,969	11,897,287	12,128,810	10,906,826
充当可能財源等 B p	11,893,276	11,882,911	11,550,275	11,415,168	11,051,237	10,676,672	9,960,178	9,271,660	8,929,023
標準財政規模 C q	5,416,003	5,356,115	5,539,769	5,693,765	5,584,441	5,609,682	5,567,289	5,626,016	5,644,981
算入公債費等の額 D r	839,847	800,326	764,326	771,130	782,189	797,987	747,740	797,144	806,835
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	25.0	19.6	23.5	30.4	28.3	24.7	40.1	59.1	40.8



# 1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	434,392		436,260	0.4%	424,819	△ 2.6%	417,993	△ 1.6%	412,354	△ 1.3%	410,345	△ 0.5%	409,841	△ 0.1%
(ア)個人均等割	17,378		17,721	2.0%	17,277	△ 2.5%	17,017	△ 1.5%	16,761	△ 1.5%	16,677	△ 0.5%	16,693	0.1%
(イ)所得割	372,342		379,081	1.8%	369,623	△ 2.5%	363,752	△ 1.6%	358,520	△ 1.4%	356,745	△ 0.5%	356,374	△ 0.1%
うち退職所得分	5,145		3,910	△ 24.0%	3,832	△ 2.0%	3,448	△ 10.0%	3,621	5.0%	3,621		2,897	△ 20.0%
(ウ)法人均等割	24,806		24,558	△ 1.0%	24,509	△ 0.2%	24,484	△ 0.1%	24,460	△ 0.1%	24,436	△ 0.1%	24,412	△ 0.1%
(エ)法人税割	19,866		14,900	△ 25.0%	13,410	△ 10.0%	12,740	△ 5.0%	12,613	△ 1.0%	12,487	△ 1.0%	12,362	△ 1.0%
2 固定資産税	765,059		721,094	△ 5.7%	776,126	7.6%	778,789	0.3%	780,865	0.3%	782,110	0.2%	783,363	0.2%
(ア)純固定資産税	746,992		703,278	△ 5.9%	758,399	7.8%	761,150	0.4%	763,315	0.3%	764,647	0.2%	765,987	0.2%
(a)土地	146,577		146,687	0.1%	146,540	△ 0.1%	146,394	△ 0.1%	145,955	△ 0.3%	145,810	△ 0.1%	145,665	△ 0.1%
(b)家屋	335,559		314,347	△ 6.3%	322,147	2.5%	322,147		321,825	△ 0.1%	321,825		321,825	
(c)償却資産	264,856		242,244	△ 8.5%	289,712	19.6%	292,609	1.0%	295,535	1.0%	297,012	0.5%	298,497	0.5%
(イ)交付金	18,067		17,816	△ 1.4%	17,727	△ 0.5%	17,639	△ 0.5%	17,550	△ 0.5%	17,463	△ 0.5%	17,376	△ 0.5%
3 軽自動車税	56,567		53,926	△ 4.7%	53,657	△ 0.5%	53,389	△ 0.5%	53,123	△ 0.5%	52,858	△ 0.5%	52,594	△ 0.5%
4 市町村たばこ税	51,161		49,520	△ 3.2%	49,025	△ 1.0%	48,535	△ 1.0%	48,050	△ 1.0%	47,570	△ 1.0%	47,095	△ 1.0%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	24		20	△ 16.7%	20		20		20		20		20	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,307,203		1,260,820	△ 3.5%	1,303,647	3.4%	1,298,726	△ 0.4%	1,294,412	△ 0.3%	1,292,903	△ 0.1%	1,292,913	0.0%

## 2 普通交付税一覽

資料2

### 1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	伸率	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	622,042		627,400	0.9%	632,800	0.9%	638,200	0.9%	643,700	0.9%	649,200	0.9%	
	個 別 算 定 ( 事 業 費 補 正 ・ 公 債 費 除 き )	3,872,513		3,905,500	0.9%	3,938,700	0.9%	3,972,200	0.9%	4,006,000	0.9%	4,040,500	0.9%	
	事 業 費 補 正 算 入 額	77,626		76,697	△ 1.2%	76,755	0.1%	77,505	1.0%	76,701	△ 1.0%	75,901	△ 1.0%	
	公債費	前々年度までの発行分	572,040		576,174	0.7%	585,440	1.6%	525,781	△ 10.2%	484,953	△ 7.8%	453,513	△ 6.5%
		公債費新規算入額(前年度発行)			7,790		14,252	83.0%	22,914	60.8%	113,797	396.6%	155,666	36.8%
		小 計	572,040		583,964	2.1%	599,692	2.7%	548,695	△ 8.5%	598,750	9.1%	609,179	1.7%
	計 A	5,144,221		5,193,561	1.0%	5,247,947	1.0%	5,236,600	△ 0.2%	5,325,151	1.7%	5,374,780	0.9%	
	※うち臨時財政対策債 工	216,633		216,633		216,633		216,633		216,633		216,633		
《参考》合併算定替縮減額														
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	966,214		999,065	3.4%	999,000	△ 0.0%	998,000	△ 0.1%	997,000	△ 0.1%	996,000	△ 0.1%	
	利 子 割 交 付 金 等 C	271,793		272,000	0.1%	272,000		272,000		272,000		272,000		
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	6,727		6,700	△ 0.4%	6,700		6,700		6,700		6,700		
	(B+C+D) × 0.75 E	933,551		958,324	2.7%	958,275	△ 0.0%	957,525	△ 0.1%	956,775	△ 0.1%	956,025	△ 0.1%	
	税 源 移 譲 相 当 額 F	93,987		93,900	△ 0.1%	93,900		93,900		93,900		93,900		
	地 方 譲 与 税 G	168,168		168,000	△ 0.1%	168,000		168,000		168,000		168,000		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 H	1,398		1,370	△ 2.0%	1,356	△ 1.0%	1,356		1,356		1,356		
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額 I	9,594			△ 100.0%									
計(E+F+G+H-I) J	1,187,510		1,221,594	2.9%	1,221,531	△ 0.0%	1,220,781	△ 0.1%	1,220,031	△ 0.1%	1,219,281	△ 0.1%		
普通交付税(A-工)-J K	3,736,530		3,755,334	0.5%	3,809,783	1.4%	3,799,186	△ 0.3%	3,888,487	2.4%	3,938,866	1.3%		
調整額 …		3548												

### 2. 標準財政規模の積算

区 分		令和3年度	伸率	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率
普通交付税(=K) ア	3,736,530		3,755,334	0.5%	3,809,783	1.4%	3,799,186	△ 0.3%	3,888,487	2.4%	3,938,866	1.3%	
標準税収入額(=B+F) イ	1,060,201		1,092,965	3.1%	1,092,900	△ 0.0%	1,091,900	△ 0.1%	1,090,900	△ 0.1%	1,089,900	△ 0.1%	
地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ	448,086		448,070	△ 0.0%	448,056	△ 0.0%	448,056		448,056		448,056		
臨時財政対策債 工	216,633		216,633		216,633		216,633		216,633		216,633		
標準財政規模(ア+イ+ウ+工) オ	5,461,450		5,513,002	0.9%	5,567,372	1.0%	5,555,775	△ 0.2%	5,644,076	1.6%	5,693,455	0.9%	

### 3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
使用料	(1) 授業料	865	370	76	35	35	35	35	35	35	
	(2) 保育所使用料	18,043	14,570	9,742	9,678	9,678	9,678	9,678	9,678	9,678	
	(3) 公営住宅使用料	37,703	43,084	52,014	58,833	58,833	58,833	58,833	58,833	58,833	
	(4) その他	23,276	27,427	24,646	24,600	24,300	24,900	24,700	24,700	24,700	
	① 診療所診療報酬収入	9,305	9,053	8,140	8,500	8,200	8,000	7,800	7,800	7,800	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,813	5,875	6,072	6,100	6,100	5,900	5,900	5,900	5,900	
	③ その他	8,158	12,499	10,434	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
小 計	79,887	85,451	86,478	93,146	92,846	93,446	93,246	93,246	93,246		
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	4,978	4,619	4,853	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
	① 戸籍手数料	4,238	3,954	4,088	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	② 臨時運行許可申請手数料	146	148	160	140	140	140	140	140	140	
	③ その他	594	517	605	560	560	560	560	560	560	
	(2) 自治事務に係るもの	4,217	4,023	3,508	3,558	3,503	3,450	3,399	3,349	3,349	
	① 住民基本台帳手数料	1,169	1,052	1,006	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	② 印鑑手帳交付手数料	80	73	72	70	70	70	70	70	70	
③ 証明手数料(住民)	1,900	1,666	1,756	1,818	1,763	1,710	1,659	1,609	1,609		
④ 証明手数料(税)	25	22	31	20	20	20	20	20	20		
⑤ その他	1,043	1,210	643	650	650	650	650	650	650		
小 計	9,195	8,642	8,361	8,258	8,203	8,150	8,099	8,049	8,049		
財産収入	(1) 財産運用収入	16,286	15,932	15,318	8,886	7,686	7,686	7,686	7,686	10,286	
	(2) 財産売払収入	17,301	8,281	12,458	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
	① 土地建物	10,074	1,631	6,651	500	500	500	500	500	500	
	② 立木竹	6,510	6,237	4,128	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	③ その他	717	413	1,679	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
小 計	33,587	24,213	27,776	15,386	14,186	14,186	14,186	14,186	16,786		
合 計	122,669	118,306	122,615	116,790	115,235	115,782	115,531	115,481	118,081		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

#### 4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項 目	発行 年度	(R2年度末残高) 発行額	利率	借 入 先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考 (繰上償還元金)
					繰上償還予定なし						
合 計	繰上償還額										
	公債費削減額										

- 1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。
- 2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。
- 3 繰上償還予定額を( )書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

# 5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外	
上水道	経常	265,943	117,174	148,769	262,330	177,692	84,638	257,665	161,931	95,734	261,021	146,576	114,445	263,295	129,410	133,885	262,300	118,451	143,849	260,298	105,901	154,397
	投資	64,000		64,000	108,921		108,921	213,080		213,080	52,261		52,261	87,498		87,498	30,408		30,408	32,560		32,560
	小計	329,943	117,174	212,769	371,251	177,692	193,559	470,745	161,931	308,814	313,282	146,576	166,706	350,793	129,410	221,383	292,708	118,451	174,257	292,858	105,901	186,957
下水道	経常	120,432	57,879	62,553	101,450	69,955	31,495	104,557	73,499	31,058	106,626	76,057	30,569	101,564	71,537	30,027	111,225	81,800	29,425	112,162	83,398	28,764
	投資	10,386	10,386		10,590	10,590		10,799	10,799		11,011	11,011		11,228	11,228		11,449	11,449		11,449	11,449	
	小計	130,818	68,265	62,553	112,040	80,545	31,495	115,356	84,298	31,058	117,637	87,068	30,569	112,792	82,765	30,027	122,674	93,249	29,425	123,611	94,847	28,764
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	481,625	481,625		509,724	509,724		502,834	502,834		496,392	496,392		490,080	490,080		487,038	487,038		480,817	480,817	
	投資																					
	小計	481,625	481,625		509,724	509,724		502,834	502,834		496,392	496,392		490,080	490,080		487,038	487,038		480,817	480,817	
合計	942,386	667,064	275,322	993,015	767,961	225,054	1,088,935	749,063	339,872	927,311	730,036	197,275	953,665	702,255	251,410	902,420	698,738	203,682	897,286	681,565	215,721	